

貸借対照表

(令和4年3月31日)

単位:円

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
流動資産	498,605,476	負債の部	
現金及び預金	362,671,364	流動負債	120,530,840
未収金	28,022,269	未払金	34,425,433
未収運賃	106,644,146	未払運賃	61,258,221
未収コンビニ決済	198,589	仮受金	1,773,966
棚卸商品	263,727	前受収益	1,360,370
貯蔵品	1,436,930	預り金	0
前払費用	86,252	納税充当金	5,112,418
仮払金	87,079	未払消費税	8,580,400
貸倒引当金	-804,880	仮受消費税	0
		賞与引当金	8,020,032
		固定負債	253,464,258
固定資産	559,586,515	役員退任慰労金引当金	5,466,667
有形固定資産	554,248,778	PCB廃棄物処分引当金	2,178,000
建物	139,976,440	長期借入金	26,000,000
建物付属設備	48,617,812	退職給与引当金	94,743,000
構築物	18,181,729	預り敷金	1,419,000
車両運搬具	2	長期未払金	38,632,390
什器備品	6	繰延税金負債	70,862,761
土地	333,108,789	資産除去債務	14,162,440
建設仮勘定			
リース資産	14,364,000		
無形固定資産	1,039,887	負債の部合計	373,995,098
電話加入権	1,039,887	純資産の部	
ソフトウェア		株主資本	
投資その他の資産	4,297,850	資本金	85,000,000
出資金	726,000	利益準備金	14,100,000
ゴルフ会員権	875,000	別途積立金	475,805,000
差入保証金	2,600,000	圧縮積立金	195,294,479
長期預金		繰越利益剰余金	-86,002,586
長期前払費用	96,850	(うち当期純利益金)	3,352,413
		純資産の部合計	684,196,893
資産の部合計	1,058,191,991	負債・純資産の部合計	1,058,191,991

個別注記表

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

ア. 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式 : 総平均法に基づく原価法

満期保有目的の債権 : 償却原価法 (定額法)

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(イ) 時価のないもの : 移動平均法による取得原価法

イ. デリバティブの評価基準および評価方法

: 時価法

ウ. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(ア) 商 品 : 最終仕入原価法

(イ) 貯 蔵 品 : 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

ア. 有形固定資産 (リース資産除く)

: 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備は除く) および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～65年

構 築 物 10年～40年

建物附属設備 10年～15年

車 両 運搬具 2年～ 4年

什 器 備 品 4年～20年

イ. 無形固定資産 (リース資産除く)

: 定額法

ウ. リース資産 (所有権移転ファイナンスリース取引)

: 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

エ. リース資産 (所有権移転外ファイナンスリース取引)

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

オ. 長期前払費用

: 均等償却しております。

(3) 引当金の計上方法

ア. 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

イ. 役員退任慰労金引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ウ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給与規程・退職給与支給規則に基づく期末要支給額により計上しております。

エ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収可能見込額を計上しております。

オ. P C B 廃棄物処分引当金

「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくその保管と処理について、令和4年度に国の指定事業所において持込処理する費用の支出に備えるため、要負担見込み額を計上しております。

- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。
- (6) 表示方法の変更に関する注記
該当事項はございません。
- (7) 誤謬の訂正に関する注記
該当事項はございません。